

日本株は外部環境次第の主体性に乏しい中、先物主導でじりじりと値を下げる

2011年6月17日(金)

第一生命経済研究所 経済調査部
副主任エコノミスト 人見 小奈恵

TEL 03-5221-4523

e-mail: hitomis@dlri.dai-ichi-life.co.jp

ギリシャ問題に揺れる欧州と経済指標の内容が強弱混在で景気先行き不透明感が拭えない米国

欧州株式市場はギリシャ追加支援策をめぐる不透明感等を背景に続落となりました。IMFはギリシャに対する金融支援の継続は、ギリシャ政府が合意済みの経済改革案を導入することが条件との考えを示しました。これを受けて、ギリシャの銀行株は15年ぶりの安値を付け、ギリシャの主要株価指数は▲2.8%の大幅続落となりました。また、ギリシャ国債利回りは連日で過去最高値を更新し、期間5年のCDSスプレッドは2,050bpを超えました。

米国株式市場はNYダウ、S&P500は反発も、NASDAQは続落するなどまちまちの展開でした。週間失業保険申請件数や住宅着工件数が予想を上回ったことから反発して始まりましたが、フィラデルフィア連銀製造業指数が予想に反して大幅に悪化したことなどからマイナスに転じる場面もありました。また、バーゼル委員会がSIFIsに最大3.5ポイントの資本の上乗せを求める案を検討していると報じられたことも銀行株の重しとなりました。業種別では金融、生活必需品、公益などディフェンシブ株中心にプラスに寄与する一方、ハイテクや一般消費財など景気敏感株が弱く上値を抑えました。先週の新規失業保険申請件数は前週比▲1.6万件と減少したほか、5月の住宅着工件数は前月比+3.5%の56万戸と、予想(54.5万戸)を上回りました。また、先行指標とされる住宅建設許可件数も+8.7%増の61.2万件と予想(▲1.1%の55.7万件)に反して上昇しました。そのため、住宅建設株や住宅関連用品を取り扱う小売株などに買いが広がりました。一方、6月のフィラデルフィア連銀製造業指数は▲7.7(予想:7.0)と09年7月以来の低水準となり、項目別では新規受注(5.4→▲7.6)や雇用者数(22.1→4.1)などが大きく悪化しました。

日本株は小幅高で寄り付くも、先物主導で幅広い銘柄がマイナスに転じる

国内株は小幅高で寄り付きました。前日の大幅安の反動で買い戻す動きが優勢で6割程度の銘柄がプラスで始まりまして。しかし、前日に引き続き主力株は相対的に弱く、TOPIXは寄り付き後まもなくマイナスに転じました。上値の重さなどから前場中ごろには株価指数先物に仕掛け的な売りが入り、9,400円を割り込みました。その後も先物主導でじりじりと下げ幅を広げ、現物市場ではフローが相変わらず少ない中、裁定解消売りで幅広い銘柄がマイナスに転じました。国内では目立った材料はありませんでしたが、日本株の下げ圧力が優勢であった背景の一つに、TOPIX先物における売り方の存在を指摘する声もありました。何らかのポジション解消の売りとの憶測もあり、日本株の重石となりました。後場に入っても先物主導で下げ幅を広げる展開が大引けまで継続し、結局、日経平均株価は前日比▲59円安の9,351円で引けました。朝方は2割程度であった値下がり銘柄数は75%にまで広がりました。

今週1週間でTOPIXは▲1.5%下落しました。ギリシャの追加支援問題、米国景気鈍化懸念の高まりに加え、中国が20日から預金準備率を引き上げることを発表したことも投資家のリスク回避姿勢を高めました。国内は出来高が少なく、外部要因に振らされる方向感の乏しい展開でしたが、中国の利上げ懸念が高まる中、中国関連銘柄の軟調さが目立ちました。

以上